

平成15事業年度決算等公告

東京都港区麻布台二丁目2番1号  
 独立行政法人農畜産業振興機構  
 理事長 山本 徹

この公告は、平成15年10月1日に独立行政法人農畜産業振興機構が設立されたことに伴い、同日付  
 けで解散した農畜産業振興事業団及び野菜供給安定基金の平成15年4月1日から始まる事業年度の決算  
 並びに独立行政法人農畜産業振興機構のディスクロージャーに関する事項の公告を行うものである。

1 平成15事業年度農畜産業振興事業団決算

(1) 平成15事業年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

畜産に関する勘定

(畜産物価格安定等勘定、債務保証勘定、畜産助成勘定、補給金等勘定、肉用子牛勘定)

貸借対照表の要旨

(平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流 動 資 産	172,773		流 動 負 債	595	
現 金 ・ 預 金	172,713		未 払 金	284	
そ の 他	60		そ の 他	310	
固 定 資 産	94,323		固 定 負 債	1,094	
有 形 固 定 資 産	642		特 別 法 上 の 引 当 金 等		
無 形 固 定 資 産	2		畜 産 振 興 推 進 準 備 金	15	
投 資 そ の 他 の 資 産	93,679		資 本 金 等	206,375	
投 資 有 価 証 券	25,833		資 本 金	10,822	
出 資 金	67,802		調 整 資 金	81,687	
そ の 他	43		畜 産 助 成 資 金	113,865	
			剰 余 金		
			利 益 剰 余 金	59,015	
			積 立 金	58,786	
			当 期 利 益 金	229	
資 産 合 計	267,096		負 債 ・ 資 本 合 計	267,096	

(注) 1 有形固定資産の減価償却方法は、定額法による。

2 有形固定資産の減価償却累計額は、87百万円である。

3 本表中の数値は百万円未満を切り捨てたものであり、科目の積上げ値はその合計値とは必ずしも一致しない。

損益計算書の要旨

(自：平成15年4月1日 至：平成15年9月30日)

(単位：百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	107,143	経常収益	104,228
輸入乳製品売買事業費	2,434	輸入乳製品売渡収入	4,880
畜産助成事業費	87,294	政府交付金等収入	8,135
加工原料乳補給金事業費	9,211	調整資金戻入	67,243
肉用子牛補給金等事業費	7,135	畜産助成資金戻入	23,709
その他費用	1,066	その他収入	259
特別損失	2,272	特別利益	5,417
当期利益金	229	前期損益修正益	5,403
		その他の	14
合計	109,645	合計	109,645

(注) 本表中の数値は百万円未満を切り捨てたものであり、科目の積上げ値はその合計値とは必ずしも一致しない。

生糸輸入調整等勘定

貸借対照表の要旨

(平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	14,976	流動負債	14,470
現金・預金	510	短期借入金	14,456
たな卸資産	14,458	その他	13
その他	6	固定負債	89
固定資産	5,724	特別法上の引当金等	
有形固定資産	85	蚕糸業振興資金	1,025
無形固定資産	0	資本	5,030
投資その他の資産	5,638	剰余金	
蚕糸業振興資金資産	1,024	利益剰余金	84
投資有価証券	4,599	積立金	649
その他	14	当期損失	564
資産合計	20,700	負債・資本合計	20,700

- (注) 1 たな卸資産は、個別法による原価法により評価している。  
 2 有形固定資産の減価償却方法は、定額法による。  
 3 有形固定資産の減価償却累計額は、53百万円である。  
 4 本表中の数値は百万円未満を切り捨てたものであり、科目の積上げ値はその合計値とは必ずしも一致しない。

**損益計算書の要旨**

(自：平成15年4月1日 至：平成15年9月30日)

(単位：百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	3,913	経常収益	3,350
生糸売買事業費	650	生糸売買事業収入	362
繭糸生産流通合理化等事業費	1,196	政府交付金収入	487
蚕糸業振興資金繰入	792	蚕糸業振興資金戻入	1,197
一般経理繰入	1,197	資金経理戻入	1,197
その他費用	76	その他収入	104
特別損失	0	当期損失金	564
合計	3,914	合計	3,914

(注) 本表中の数値は百万円未満を切り捨てたものであり、科目の積上げ値はその合計値とは必ずしも一致しない。

砂糖価格調整勘定

**貸借対照表の要旨**

(平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,936	流動負債	13,846
現金・預金	3,179	短期借入金	9,315
その他	3,756	未払金	117
固定資産	71,623	その他	4,413
有形固定資産	259	固定負債	1,110
投資その他の資産	71,363	特別法上の引当金等	
砂糖生産振興資金資産	71,318	砂糖生産振興資金	71,374
その他	45	欠損金	
		欠損金	7,772
		繰越欠損金	32,335
		当期利益金	24,563
資産合計	78,559	負債・資本合計	78,559

- (注) 1 有形固定資産の減価償却方法は、定額法による。  
 2 有形固定資産の減価償却累計額は、68百万円である。  
 3 本表中の数値は百万円未満を切り捨てたものであり、科目の積上げ値はその合計値とは必ずしも一致しない。

## 損 益 計 算 書 の 要 旨

(自：平成15年4月1日 至：平成15年9月30日)

(単位：百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	36,405	経 常 収 益	60,970
砂糖生産振興等事業費	4,802	糖 価 調 整 事 業 収 入	24,398
糖 価 調 整 事 業 費	13,469	国 庫 補 助 金 収 入	617
政府交付金調整勘定繰入	0	政 府 交 付 金 収 入	1,427
砂糖生産振興資金繰入	378	政 府 交 付 金 調 整 勘 定 戻 入	0
一 般 経 理 繰 入	17,063	砂 糖 生 産 振 興 資 金 戻 入	17,063
そ の 他 費 用	691	資 金 経 理 戻 入	17,063
特 別 損 失	1	そ の 他 収 入	398
当 期 利 益 金	24,563		
合 計	60,970	合 計	60,970

(注) 本表中の数値は百万円未満を切り捨てたものであり、科目の積上げ値はその合計値とは必ずしも一致しない。

### (2) 平成15事業年度の事業報告の概要

#### 畜産に関する業務

  畜産物の価格安定に関する業務

  輸入乳製品売買業務

(単位：トン)

項 目	買入数量	売渡数量又は 売戻数量
バターの売買	5,242	5,240
ホエイ及び調製ホエイの売買	1,469	1,469
民間輸入に係る指定乳製品等の買入・売戻	282	282

#### 債務保証業務

  年度当初の保証残高の全額が償還され、新たな債務保証は発生しなかった。

#### 畜産助成業務

  学校給食用牛乳供給事業に対する補助金を交付するとともに、主要な畜産物の流通の合理化、肉用牛生産の合理化等の畜産振興に資するための指定助成対象事業として26事業に補助を行った。このうち、BSE関連対策事業として2事業に補助を行った。

  加工原料乳についての生産者補給交付金交付業務

  加工原料乳855千トンについて生産者補給交付金の交付を行った。

  肉用子牛についての生産者補給交付金等交付業務

  肉用子牛105千頭について生産者補給交付金の交付を行った。

## 蚕系に関する業務

### 生系の輸入調整に関する業務

(単位：俵)

項 目	買入数量	売渡数量又は 売戻数量
生系の輸入・売渡	0	802
輸入申告に係る生系の買入・売戻	15,321.1	15,321.1

### 繭系生産流通合理化等助成業務

繭又は生系の生産又は流通の合理化を図るための事業その他蚕系業の振興に資するための事業について6事業の補助を行った。

## 砂糖に関する業務

### 砂糖価格調整業務

(単位：トン)

項 目	買入数量	売戻数量
糖価調整事業		
輸入指定糖の買入・売戻	780,220	780,220
異性化糖等の買入・売戻	445,214	445,214

### 国内産糖価格調整事業

国内産糖交付金の交付決定数量は、てん菜糖が100,698トン、甘しや糖が22,289トンとなった。

### 砂糖生産振興事業助成業務

砂糖又はてん菜若しくはさとうきびの生産又は流通の合理化を図るための事業その他砂糖及びその原料作物の生産の振興に資するための事業について11事業の補助を行った。

### 情報収集提供業務

内外の農畜産物に関する情報をとりまとめた出版物を関係者に提供するとともに、通信衛星やインターネット等を通じた情報の提供、全国主要地域での小規模講座の開催による情報の提供等を行った。

2 平成15事業年度野菜供給安定基金決算

(1) 平成15事業年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

一般勘定

貸借対照表の要旨

(平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	99,805	流動負債	115
現金・預金	12,998	固定負債	99,135
有価証券	86,544	資本金	147
その他	263	剰余金	575
固定資産	169	資本剰余金	61
有形固定資産	56	利益剰余金	513
投資その他の資産	113	準備金	323
		当期利益	190
資産合計	99,975	負債・資本合計	99,975

(注) 本表中の数値は百万円未満を切り捨てたものであり、科目の積上げ値はその合計値とは必ずしも一致しない。

損益計算書の要旨

(自：平成15年4月1日 至：平成15年9月30日)

(単位：百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	7,799	経常収益	7,993
特別損失	3		
当期利益	190		
合計	7,993	合計	7,993

(注) 本表中の数値は百万円未満を切り捨てたものであり、科目の積上げ値はその合計値とは必ずしも一致しない。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法によっている。
- 固定資産の減価償却方法  
法人税法の基準を採用しており、定額法によっている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。  
有形固定資産 30 百万円
- 引当金の計上基準  
退職給与引当金  
役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上している。
- その他の財務諸表作成のための重要な事項  
(1) 消費税の会計処理法

- 税込方式によっている。
- (2) 生産者補給金の交付に充てるための資金として、野菜生産出荷安定法（昭和41年法律第103号）第44条第3項の規定により、準備金から指定野菜価格安定対策資金へ18,256百万円を繰り入れた。

売買保管勘定

**貸借対照表の要旨**  
(平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	0	流 動 負 債	0
資 産 合 計	0	負 債 ・ 資 本 合 計	0

**損益計算書の要旨**  
(自：平成15年4月1日 至：平成15年9月30日)

(単位：百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	4	経 常 収 益	4
合 計	4	合 計	4

重要な会計方針

消費税の会計処理法

税込方式によっている。

保管施設勘定

**貸借対照表の要旨**  
(平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6	流 動 負 債	6
		剰 余 金	-
		利 益 剰 余 金	-
		準 備 金	161
		当 期 損 失 金	161
資 産 合 計	6	負 債 ・ 資 本 合 計	6

**損益計算書の要旨**  
(自：平成15年4月1日 至：平成15年9月30日)

(単位：百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	190	経常収益	256
特別損失	226	当期損失金	161
合計	417	合計	417

(注) 本表中の数値は百万円未満を切り捨てたものであり、科目の積上げ値はその合計値とは必ずしも一致しない。

重要な会計方針

消費税の会計処理法

税込方式によっている。

(2) 平成15事業年度の事業報告の概要

指定野菜価格安定対策事業

交付予約数量は前年度に比べ8万1千トン増の265万2千トンとなり、資金造成総額は1,046億円となった。平成15年度上期に交付した平成15年度事業に係る生産者補給交付金等の交付額は22億円、9月末資金造成残額は1,023億6千万円となった。

区分	平成15年度 上期(A)	平成14年度 上期(B)	(A)/(B)%
交付予約数量(千トン)	2,652	2,572	103.1
資金造成総額(千円)	104,557,931	100,165,616	104.4
交付金交付額(千円)	2,195,639	6,408,027	34.3
9月末資金造成残額(千円)	102,362,292	93,757,589	109.2

契約指定野菜安定供給事業

交付予約数量は2,183トン、資金造成総額は54,641千円となった。平成15年度上期に交付した平成15年度事業に係る生産者補給交付金等の交付額は6千円であった。

保管施設管理事業

保管施設管理事業については、特殊法人等整理合理化計画に基づき平成15年9月末をもって廃止した。

特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

交付予約数量は前年度に比べ2千トン増加して45万6千トンとなり、平成15年度上期に都道府県野菜価格安定法人が支払った平成15年度事業に係る価格差補給交付金等の交付額は6億4千万円で、当基金が同法人に交付した助成金額は2億5千万円であった。

区分	平成15年度 上期(A)	平成14年度 上期(B)	(A)/(B)%
交付予約数量(千トン)	456	454	100.6
価格差補給交付金等(千円)	638,301	471,011	135.5
うち助成金(千円)	250,841	204,278	122.8

契約特定野菜等安定供給促進事業

当基金から都道府県野菜価格安定法人への助成金の交付はなかった。

## 野菜の流通及び消費の合理化に関する事業

### 1)野菜消費者情報提供事業

ホームページによる情報提供及びパンフレットの作成、配布を行った。

### 2)野菜情報利用高度化促進事業

野菜に関するデータベースの更新に必要な情報収集を行うとともに、中国及び韓国以外の主要な輸入先国における野菜の生産・流通動向等に係る調査を委託した。

### 3)重要野菜等緊急需給調整事業

たまねぎ等の産地廃棄の事業が実施され、(社)全国野菜需給調整機構から12億1千1百万円の緊急需給調整費用交付金が交付されたことから、同機構に対し6億5百万円の助成を行った。

### 4)生鮮野菜輸入先国生産出荷動向等調査事業

輸入が増加している野菜の主要な輸入先国(中国)の夏期における生産出荷動向等について、調査・情報収集等を実施した。

### 5)野菜情報総合把握システム構築事業

野菜の生産・流通・消費に関する情報を一元的に収集・分析し、データベース化するとともに、インターネットを通じて的確に提供するシステムの構築を推進した。

### 6)契約取引推進円滑化事業

契約取引の事例により生産者と実需者を仲介するコーディネーターが果たす役割や機能に関する調査研究、契約取引を推進するための代金回収システムに関する調査研究等を実施するための検討委員会を開催した。

### 7)野菜構造改革促進特別対策事業

生産出荷団体等による野菜の生産流通体制の改革につながる活動又は需要拡大のための活動の実施に要した経費に対して、15年度上期には都道府県野菜価格安定法人を通じて5億7千万円の助成金を交付した。

## 3 主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

(1)主たる事務所の所在地 東京都港区麻布台二丁目2番1号

(2)ディスクロージャー担当部署 総務部 総務課  
経理部 経理第一課・経理第二課・経理第三課

(3)電話番号 03-3583-8120

## 4 国からの出資金の額

国からの出資金 15,852百万円(平成15年9月30日現在)

5 関係会社一覧（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円、％）

会 社 名	出 資 額	出 資 比 率
株式会社 北海道畜産公社	1,053	21
株式会社 秋田県食肉流通公社	320	24
株式会社 山形県食肉公社	643	22
株式会社 群馬県食肉公社	340	36
株式会社 全日本農協畜産公社	100	25
株式会社 全国液卵公社	900	53
株式会社 山梨食肉流通センター	120	28
株式会社 富山食肉総合センター	513	26
株式会社 鳥取県食肉センター	360	31
株式会社 島根県食肉公社	330	25
株式会社 香川県畜産公社	313	27
県農えひめアイボックス株式会社	750	36
株式会社 熊本畜産流通センター	400	24
株式会社 大分県畜産公社	500	24
株式会社 ミヤチク	459	24
南九州畜産興業株式会社	210	42
株式会社 鹿児島くみあい食肉	142	31
株式会社 沖縄県食肉センター	366	29
よつ葉乳業株式会社	900	29
北陸乳業 株式会社	68	41
四国乳業 株式会社	630	29
九州乳業 株式会社	500	31